



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社プロジェクトカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 9246 URL https://projectcompany.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 悠之介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松村 諒 (TEL) 03 (6459) 1025
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|---|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第3四半期 | 2,976 | — | 691 | — | 685 | — | 460 | — |
| 2021年12月期第3四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 460百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 一百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第3四半期 | 81.26 | 77.24 |
| 2021年12月期第3四半期 | — | — |

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、2021年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年12月期第3四半期 | 3,899 | 2,582 | 66.0 |
| 2021年12月期 | — | — | — |

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,571百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、2021年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年12月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(％表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,160 | — | 910 | — | 900 | — | 620 | — | 109.63 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) 株式会社プロジェクトデジタルマーケティング、除外 1社(社名) 株式会社プロジェクトパートナーズ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 2022年12月期3Q | 5,729,950株 | 2021年12月期 | 5,637,150株 |
| 2022年12月期3Q | 55株 | 2021年12月期 | 32株 |
| 2022年12月期3Q | 5,662,447株 | 2021年12月期3Q | 5,047,658株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 8 |
| (セグメント情報) | 8 |
| (企業結合等関係) | 9 |
| (収益認識関係) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、2022年4月28日を取得日として株式会社uloqoを連結子会社化し、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)における我が国の経済情勢は、長期化した新型コロナウイルス感染症流行の影響からは回復傾向にあるものの、ウクライナ及びロシア情勢や急激な円安の進行、資源価格の上昇などにより企業を取り巻く環境の先行きの不透明な状況が続き、多くの企業が環境変化への対応と新たな価値の創出を両立することを模索している状況と推察されます。

そうした中、当社が事業展開するデジタルトランスフォーメーション(DX)市場におきましては、同感染症流行後のニューノーマル定着や政府によるDX支援も追い風となり、市場規模が順調に拡大しております。特に大手企業を中心に、既存のビジネスモデルを大きく変化させる新たな潮流として、DXに強い関心が寄せられております。このような状況下において、当社は様々な業界の主要企業に対し、DX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、そしてデジタルマーケティングやUI/UXの改善まで一連のDX支援サービスを一気通貫で提供できる強みを持って、ソリューション横断でのDX案件を多数受注し、クライアントの事業推進を支援してまいりました。また、第2四半期連結累計期間より新たにHRソリューションサービスを展開し、DX支援サービスのより一層の拡充を図ってまいります。

当第3四半期累計期間のサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが1,896,038千円、マーケティングサービスが542,100千円、UI/UXサービスが478,612千円、HRソリューションサービスが58,635千円(第2四半期連結会計期間末に株式会社uloqoを株式取得により連結子会社化したため、当第3四半期連結会計期間のみを連結)といずれも成長を維持しております。過去の支援実績、業務品質を評価いただけている既存クライアントからの追加発注と同時に、新規クライアントの獲得にも成功している状況です。また、クライアントがDXの特定領域にのみ課題を抱えることは少ないと当社は認識しており、例えば入り口はUI/UXについてのご相談であっても、結果的に領域をまたがるDXの課題解決のためのより本質的な提案を行う余地があるケースも多いことから、新規クライアントについても領域横断での提案を行うことによって、顧客単価向上により一層の売上高を拡大させる余地があると判断しております。当社の提供サービスの性質上、一度受注すれば中長期的に継続支援させていただくことが多く、当第3四半期累計期間の売上に占めるストック売上(6か月以上の連続受注を獲得したクライアントからの売上のうち、スポットの性質が強い広告出稿やユーザーテスト等を除いたもの)の比率は87.4%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,976,017千円、営業利益は691,859千円、経常利益は685,425千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は460,124千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,985,545千円となりました。これは主に、現金及び預金2,370,545千円、受取手形及び売掛金481,354千円であります。固定資産は905,152千円となりました。これは主に敷金647,212千円であります。

この結果、総資産は3,899,197千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は769,952千円となりました。これは主に、買掛金175,353千円、未払金137,144千円、未払法人税等171,441千円であります。固定負債は547,019千円となりました。これは主に、長期借入金515,157千円であります。

この結果、負債合計は1,316,971千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,582,226千円となりました。これは主に、資本金968,884千円、資本剰余金615,460千円、利益剰余金987,533千円であります。

この結果、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想については、2022年8月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はございません。当該業績予想につきましては、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想の算出にあたり新型コロナウイルス感染症の負の影響について現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、影響は軽微であると判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年9月30日)

| | |
|---------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 2,370,545 |
| 受取手形及び売掛金 | 481,354 |
| その他 | 133,645 |
| 流動資産合計 | 2,985,545 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 53,661 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 135,138 |
| その他 | 569 |
| 無形固定資産合計 | 135,707 |
| 投資その他の資産 | |
| 敷金 | 647,212 |
| その他 | 68,570 |
| 投資その他の資産合計 | 715,783 |
| 固定資産合計 | 905,152 |
| 繰延資産 | 8,499 |
| 資産合計 | 3,899,197 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 175,353 |
| 未払金 | 137,144 |
| 1年内償還予定の社債 | 44,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 114,176 |
| 未払法人税等 | 171,441 |
| 賞与引当金 | 25,203 |
| その他 | 102,632 |
| 流動負債合計 | 769,952 |
| 固定負債 | |
| 社債 | 30,000 |
| 長期借入金 | 515,157 |
| その他 | 1,861 |
| 固定負債合計 | 547,019 |
| 負債合計 | 1,316,971 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 968,884 |
| 資本剰余金 | 615,460 |
| 利益剰余金 | 987,533 |
| 自己株式 | △226 |
| 株主資本合計 | 2,571,652 |
| 新株予約権 | 10,573 |
| 純資産合計 | 2,582,226 |
| 負債純資産合計 | 3,899,197 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 2,976,017 |
| 売上原価 | 1,685,946 |
| 売上総利益 | 1,290,070 |
| 販売費及び一般管理費 | 598,211 |
| 営業利益 | 691,859 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 16 |
| 受取配当金 | 3 |
| 営業外収益合計 | 19 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,980 |
| 株式交付費償却 | 2,745 |
| その他 | 1,728 |
| 営業外費用合計 | 6,453 |
| 経常利益 | 685,425 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券清算益 | 1,825 |
| 特別利益合計 | 1,825 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 1,323 |
| 特別損失合計 | 1,323 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 685,927 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 225,802 |
| 法人税等合計 | 225,802 |
| 四半期純利益 | 460,124 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 460,124 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純利益 | 460,124 |
| 四半期包括利益 | 460,124 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 460,124 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、株式会社プロジェクトデジタルマーケティング、株式会社プロジェクトパートナーズを設立し、連結子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないと判断し、会計上の見積りの変更等の処理は実施していません。同感染症の感染拡大による影響については不確定要素が多く、将来の状況を予想することは困難であると認識しており、引き続き今後の状況を注視してまいります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | |
|---|---------|
| 減価償却費 | 8,836千円 |
| のれんの償却額 | 8,251千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|----------------------------|--------------------------------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | デジタルトランス フォーメーシ ョン事業 | HRデジタルトラ ンスフォーメー ション事業 (注)1 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| コンサルティングサービス | 1,896,038 | — | 1,896,038 | — | — |
| マーケティングサービス | 542,100 | — | 542,100 | — | — |
| UI/UXサービス | 478,612 | — | 478,612 | — | — |
| HRソリューションサービス | — | 58,635 | 58,635 | — | — |
| その他 | 631 | — | 631 | — | — |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,917,382 | 58,635 | 2,976,017 | — | 2,976,017 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客に対する売上高 | 2,917,382 | 58,635 | 2,976,017 | — | 2,976,017 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,917,382 | 58,635 | 2,976,017 | — | 2,976,017 |
| セグメント利益 | 1,164,105 | 13,613 | 1,177,718 | △485,859 | 691,859 |

(注)1. 第2四半期連結会計期間末に株式会社u1oqoを株式取得により連結子会社化したため、「HRデジタルトランスフォーメーション事業」は、当第3四半期連結会計期間のみを連結しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来デジタルトランスフォーメーション事業のみの単一セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間末に株式会社u1oqoを株式取得により連結子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より単一セグメントから、「デジタルトランスフォーメーション事業」「HRデジタルトランスフォーメーション事業」の2区分に変更しております。

(企業結合等関係)

(会社分割(簡易新設分割)による子会社設立)

当社は、2022年7月1日を効力発生日として、当社の共同参画パートナーの活用等によるIT領域を中心としたコンサルティング事業の一部及びSNS運用支援等のデジタルマーケティング事業に関する権利義務を、新設分割により新設する2つの100%子会社に承継(以下「本分割」といいます。)いたしました。

なお、本分割は当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本分割の目的

当社は、デジタルトランスフォーメーション(DX)市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一気通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しています。経営理念の実現に向けて経営人材を効果的に育成するため、共同参画パートナーの活用等によるIT領域を中心としたコンサルティング事業の一部及びSNS運用支援等のデジタルマーケティング事業の2つの事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社に承継することといたしました。

これにより、子会社社長に経営者目線での組織運営能力を習得させるとともに、意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を実現することで、当社を含めたグループ全体の企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 本分割の要旨

(1) 本分割の日程

| | |
|---------|------------|
| 取締役会決議日 | 2022年6月15日 |
| 効力発生日 | 2022年7月1日 |

本分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易新設分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本分割の方式

当社を分割会社とし、2社を新設会社とする当社単独の簡易新設分割であり、新設会社2社はいずれも当社の100%子会社となります。

(3) 本分割に係る割当ての内容

本分割に際して、新設会社2社は以下の通り普通株式をそれぞれ発行し、そのすべてを分割会社である当社に割当交付します。

- ・株式会社プロジェクトパートナーズ(新設会社) : 1,000,000株
- ・株式会社プロジェクトデジタルマーケティング(新設会社) : 1,000,000株

(4) 本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本分割による当社の新株予約権の取扱いに変動はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行していません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本分割による当社の資本金の変動はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

新設会社である株式会社プロジェクトパートナーズは共同参画パートナーの活用等によるITコンサルティング事業に属する資産・負債、契約その他権利義務のうち、新設分割計画に定めるものを承継し、同じく新設会社である株式会社プロジェクトデジタルマーケティングは、当社のマーケティング部門のSNS運用支援等のデジタルマーケティング事業に属する資産・負債、契約その他権利義務のうち、新設分割計画に定めるものを承継いたしました。

(7) 債務履行の見込み

本分割において、当社及び新設会社2社が負担すべき債務について、履行の見込みはあるものと判断しております。なお、両新設会社が本分割により当社から承継する債務については、当社が重畳的債務引受を行いました。

3. 本分割の当事会社の概要

(1) 分割会社の概要 (2022年6月30日時点)

| | | |
|------|-----------|--|
| (1) | 名称 | 株式会社プロジェクトカンパニー |
| (2) | 所在地 | 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー39F |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 土井 悠之介 |
| (4) | 事業内容 | デジタルトランスフォーメーション事業 |
| (5) | 資本金 | 952,272千円 |
| (6) | 設立年月日 | 2016年1月4日 |
| (7) | 発行済株式数 | 5,664,150株 |
| (8) | 決算期 | 12月末日 |
| (9) | 主要取引先 | トランス・コスモス株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ |
| (10) | 主要取引銀行 | 株式会社みずほ銀行 |
| (11) | 大株主及び持株比率 | 土井悠之介 (30.08%) 伊藤翔太 (30.08%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (6.02%) |

| | | | |
|------|------------------|-------------|-------------|
| (12) | 最近3年間の経営成績及び財政状態 | | |
| | 2021年12月期 | 純資産 | 2,088,220千円 |
| | | 総資産 | 2,784,591千円 |
| | | 1株当たり純資産(円) | 370.44円 |
| | | 売上高 | 2,139,581千円 |
| | | 営業利益 | 510,627千円 |
| | | 経常利益 | 502,223千円 |
| | | 当期純利益 | 359,744千円 |
| | | 1株当たり当期純利益 | 69.58円 |
| | | 1株当たり配当金 | 0円 |
| | 2020年12月期 | 純資産 | 479,114千円 |
| | | 総資産 | 1,061,676千円 |
| | | 1株当たり純資産(円) | 94.99円 |
| | | 売上高 | 1,104,923千円 |
| | | 営業利益 | 176,058千円 |
| | | 経常利益 | 170,405千円 |
| | | 当期純利益 | 113,998千円 |
| | | 1株当たり当期純利益 | 23.96円 |
| | | 1株当たり配当金 | 0円 |
| | 2019年12月期 | 純資産 | 203,865千円 |
| | | 総資産 | 555,776千円 |
| | | 1株当たり純資産(円) | 44.19円 |
| | | 売上高 | 664,066千円 |
| | | 営業利益 | 36,496千円 |
| | | 経常利益 | 31,380千円 |
| | | 当期純利益 | 19,645千円 |
| | | 1株当たり当期純利益 | 4.35円 |
| | | 1株当たり配当金 | 0円 |

(2) 分割又は承継する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

| | | |
|-----|-----------------------|------------------------------|
| (ア) | 株式会社プロジェクトパートナーズ | 共同参画パートナーの活用等によるITコンサルティング事業 |
| (イ) | 株式会社プロジェクトデジタルマーケティング | SNS運用支援等のデジタルマーケティング事業 |

② 分割又は承継する部門の経営成績

(ア) 共同参画パートナーの活用等によるITコンサルティング事業

| | |
|-----|-----------------------|
| | 2021年12月期 分割対象事業実績 |
| 売上高 | 255,154千円 |

(イ) SNS運用支援等のデジタルマーケティング事業

| | 2021年12月期 分割対象事業実績 |
|-----|-----------------------|
| 売上高 | 550,257千円 |

③ 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価額 (2022年6月30日時点)

(ア) 共同参画パートナーの活用等によるITコンサルティング事業

| 資産 | | 負債 | |
|------|----------|------|----------|
| 流動資産 | 72,201千円 | 流動負債 | 37,201千円 |
| 固定資産 | — | 固定負債 | — |
| 合計 | 72,201千円 | 合計 | 37,201千円 |

(イ) SNS運用支援等のデジタルマーケティング事業

| 資産 | | 負債 | |
|------|----------|------|----------|
| 流動資産 | 79,103千円 | 流動負債 | 29,103千円 |
| 固定資産 | — | 固定負債 | — |
| 合計 | 79,103千円 | 合計 | 29,103千円 |

4. 本分割後の状況

(1) 本分割後の分割会社の概要

本新設分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、発行済株式数及び決算期に変更はありません。

(2) 新設会社の概要 (2022年7月1日時点)

| | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社プロジェクトパートナーズ |
| (2) 所在地 | 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー39F |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 藤嶋 祐作 |
| (4) 事業内容 | 共同参画パートナーの活用等によるITコンサルティング事業 |
| (5) 資本金 | 3,500万円 |
| (6) 設立年月日 | 2022年7月1日 |
| (7) 発行済株式数 | 1,000,000株 |
| (8) 決算期 | 12月末日 |
| (9) 主要取引先 | — |
| (10) 主要取引銀行 | — |
| (11) 大株主及び持株比率 | 株式会社プロジェクトカンパニー (100%) |

| | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社プロジェクトデジタルマーケティング |
| (2) 所在地 | 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー39F |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 新宅 央 |
| (4) 事業内容 | SNS運用支援等のデジタルマーケティング事業 |
| (5) 資本金 | 5,000万円 |
| (6) 設立年月日 | 2022年7月1日 |
| (7) 発行済株式数 | 1,000,000株 |
| (8) 決算期 | 12月末日 |
| (9) 主要取引先 | — |
| (10) 主要取引銀行 | — |
| (11) 大株主及び持株比率 | 株式会社プロジェクトカンパニー (100%) |

5. 今後の見通し

本分割の効力発生日である2022年7月1日より、株式会社プロジェクトパートナーズ及び株式会社プロジェクトデジタルマーケティングは当社の連結子会社となりました。

本分割が当社の業績に与える影響は軽微なものを見込んでおりますが、将来にわたって当社の企業価値向上に寄与するものと考えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月16日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社cuatro pistasの子会社である株式会社クアトロテクノロジーズの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、2022年9月16日付で株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クアトロテクノロジーズ
事業内容 SES事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション（DX）市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティングの実行支援、及びUI/UXの改善まで一貫通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念である「プロジェクト型社会の創出」を目指しております。本株式取得によりテクノロジー領域に精通したエンジニア人材が加わることで、当社グループは新たにシステム開発やソフトウェアテストのノウハウを獲得して、テクノロジー領域を含めた一貫通貫でのDX支援の一層の拡充を図ってまいります。加えて、株式会社クアトロテクノロジーズは当社グループに参画することで、人材の採用・育成の加速などにより事業を一層拡大することを目指します。

なお、株式会社クアトロテクノロジーズは、株式会社cuatro pistasのSES事業を承継する新設会社として、2022年9月1日に会社分割により設立された会社です。

③企業結合日

2022年10月3日

- ④企業結合の法的形式
株式取得
 - ⑤結合後の名称
名称に変更はありません。
 - ⑥取得する議決権比率
100%
 - ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 385,000千円
取得原価 385,000千円
 3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザー等に関する報酬・手数料（概算額） 3,000千円
 4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却及び償却期間
現時点では確定しておりません。
 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

（事業の譲受）

当社は、2022年9月16日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社cuatro pistasが行う労働者派遣事業を当社が譲り受けることについて決議いたしました。当該決議に基づき、2022年9月16日付で譲渡契約を締結し、2022年10月3日付で当該事業を譲受しております。

1. 事業譲受の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社cuatro pistas
事業内容 労働者派遣事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション（DX）市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティングの実行支援、及びUI/UXの改善まで一貫して提供できるサービスを軸に、経営理念である「プロジェクト型社会の創出」を目指しております。本事業譲受によりテクノロジー領域に精通したエンジニア人材が加わることで、当社グループは新たにシステム開発やソフトウェアテストのノウハウを獲得して、テクノロジー領域を含めた一貫してのDX支援の一層の拡充を図ってまいります。加えて、株式会社クアトロテクノロジーは当社グループに参画することで、人材の採用・育成の加速などにより事業を一層拡大することを目指します。

なお、今般譲受を決定した労働者派遣事業は、当面は労働者派遣事業の許可を有する当社が運営いたしますが、株式会社クアトロテクノロジーにて労働者派遣事業の許可を取得後、同社に移管される見通しです。

③事業譲受日

2022年10月3日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とするもの

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 100,000千円
取得原価 100,000千円
3. 主要な譲受関連費用の内訳及び金額
アドバイザー等に関する報酬・手数料（概算額） 3,000千円